



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 スターゼン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8043 URL <https://www.starzen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部長 (氏名) 森上 倫輔 (TEL) 03-3471-5521
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	344,120	3.0	6,962	△9.3	8,770	1.0	6,363	5.7
2025年3月期第3四半期	334,128	5.8	7,680	1.2	8,687	△4.8	6,018	△5.9

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 8,289百万円(△29.8%) 2025年3月期第3四半期 6,385百万円(△7.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	111.26	—
2025年3月期第3四半期	103.08	—

(注) 当社は2025年4月1日を効力発生日として1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	201,790	93,398	46.3
2025年3月期	171,916	88,747	51.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 93,394百万円 2025年3月期 88,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	110.00	110.00
2026年3月期(予想)	—	—	—	43.00	43.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2025年4月1日を効力発生日として1株につき3株の割合で株式分割を行っております。年間配当金の表記につきましては、2025年3月期は分割前の1株当たり配当金を、2026年3月期(予想)は分割後の1株当たり配当金を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	450,000	3.2	9,400	3.9	11,000	3.2	8,000	△34.4

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2025年4月1日を効力発生日として1株につき3株の割合で株式分割を行っております。通期業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
YORKRANGE Pty Ltd
新規 3社 (社名) BROAD WATER DOWNS Pty Ltd 、除外 一 社 (社名)
ADIRECT SINGAPORE PTE. LTD.
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	58,567,656株	2025年3月期	58,567,656株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	1,418,725株	2025年3月期	128,562株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	57,196,856株	2025年3月期 3Q	58,387,950株

(注)当社は2025年4月1日を効力発生日として1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数（四半期累計）」を算出しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、物価高による消費の低迷が続いているものの、訪日観光客の増加、設備投資の拡大を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。先行きについては、雇用環境の改善や各種政策の効果により個人消費の回復が期待される一方で、円安や物価高の進行が国内景気の下押し要因となっています。

食肉業界では、国産豚肉は昨年の猛暑の影響で出荷が減少し相場が一時的に乱高下しました。また、米国産牛肉の現地価格高や鶏肉の輸入量減少などの影響により、食肉相場は全般的に高止まりとなり、厳しい調達環境となりました。販売環境においては、インバウンドによる外食産業への好影響はあるものの、消費者の節約志向から比較的安価な食肉に消費が移行し続けており、依然として食肉マーケット全体は力強さを欠く環境が続いています。

このような状況下、当社グループは「収益構造の再構築とサステナブルな事業運営」をテーマに据えた中期経営計画の最終年度を迎え、計画達成に向けた施策に取り組んでまいりました。

中期経営計画では「海外事業の強化」を掲げており、その一環として昨年4月に豪州Wagyuの肥育企業であるYORKRANGE社の全株式を取得したことに続き、10月にシンガポール食肉加工販売会社ADiRECT SINGAPORE社を完全子会社化しました。豪州Wagyuの生産に直接関与しつつ、中国や東南アジアを中心とした第三国への販売までトータルに手掛けることで、サプライチェーンの強化に取り組んでまいります。

また近年、拡大する海外での和牛マーケットに向けて、当社はこれまで九州の阿久根を拠点とした輸出専用ブランド「AKUNE GOLD」を中心に輸出を推進してきましたが、より安定した供給体制を構築するため、東北エリアを拠点とした新たなブランド「AOMORI GOLD」を立ち上げました。当社の輸出ブランドは、味や見た目の品質だけでなく、同じ価値観を共有する生産者との連携、徹底した衛生管理体制、牛部分肉製造マイスターによる高度な加工技術、そしてこれまで培ってきた営業スキルといった、それぞれの“匠の技”によって支えられています。これらが一体となることで、サプライチェーン全体として他に類を見ない独自の強みを発揮できるのが当社ブランドの特徴です。今後は「AKUNE GOLD」と「AOMORI GOLD」の2ブランド体制で、「刺激的な体験で食を楽しむ人生を豊かにする情報をグローバルに発信する和牛」という価値を世界中にお届けしてまいります。

国内においては昨年11月、関西の基幹拠点として伊丹営業センターを新築移転しました。新伊丹営業センターの敷地面積は従来の3倍、保管能力は従来の5倍であり、西日本エリアでの販売拡大と物流の効率化を実現します。

サステナブルな事業運営の一環として、昨年6月、アニマルウェルフェアポリシーを策定・公表しました。また、温室効果ガス削減の取り組みとして、8月に業界初となる水素トラックの導入、11月に新伊丹営業センターに太陽光発電の設置、12月にスターゼンミートプロセッサー阿久根工場にLNGタンクを設置しました。今後も環境に配慮し、社会に貢献できる取り組みを続けてまいります。

当社グループは「食の感動体験を創造することで 世界中の人々と食をつなぎ続ける」という経営理念のもと、食の持つさまざまなチカラを通じて、感動を届け、世の中を元気に、笑顔にしていくことを目指しています。引き続き経営理念の実現と持続的な企業価値向上に取り組んでまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は344,120百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益は6,962百万円（前年同四半期比9.3%減）、経常利益は8,770百万円（前年同四半期比1.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,363百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。

事業部門別の営業概況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

各事業部門の売上高	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期	増減額	増減率 (%)
食肉関連事業	341, 642	331, 715	+9, 926	+3. 0
食肉	269, 932	262, 895	+7, 036	+2. 7
加工食品	63, 777	59, 945	+3, 832	+6. 4
ハム・ソーセージ	6, 533	7, 335	▲801	▲10. 9
その他	1, 399	1, 539	▲140	▲9. 1
その他の事業	2, 478	2, 413	+65	+2. 7

また、部門別の業績は次のとおりです。

(食肉)

国内事業は、長引く物価高による消費者マインドの低下から、比較的安価な食肉へ需要のシフトが見られ、国産牛肉の販売に苦戦しました。一方、輸入食肉は現地高や円安により価格が上昇したものの、概ね適正価格で販売を行い利益確保につながりました。また、和牛の輸出や市場ニーズに応じた商品ミックスに取り組んだことに加え、国産豚肉の販売が堅調に推移したことから、売上高・売上総利益ともに前年同四半期を上回りました。

カテゴリー別の業績は次のとおりです。

国産食肉においては、国産牛肉の販売に苦戦しましたが、国産豚肉の販売を強化することで、売上高・売上総利益はともに前年同四半期を上回りました。

輸入食肉においては、現地高や円安により調達価格が高騰したため、在庫の管理を徹底し余剰在庫の発生を抑えるとともに価格転嫁を進めました。その結果、売上高は前年同四半期を下回るものの、売上総利益は前年同四半期を上回りました。

輸出事業においては、台湾の展示会「Food Taipei」において当社の輸出専用ブランド「AKUNE GOLD」「AOMORI GOLD」の展示等の販売促進活動や既存・新規取引先への積極的な営業活動に取り組んだ結果、好調に推移しました。

(加工食品)

加工食品においては、ハンバーグ商品群が堅調に推移したため、売上高・売上総利益は前年同四半期を上回りました。

(ハム・ソーセージ)

ハム・ソーセージにおいては、原材料価格のコスト上昇を踏まえ、価格改定や商品の統廃合、工場オペレーションの改善、新商品の開発に努めたものの、売上高・売上総利益は前年同四半期を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて、15, 856百万円増加し、127, 273百万円となりました。これは、主として売掛金、商品及び製品、前渡金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて、14, 022百万円増加し、74, 515百万円となりました。これは、主として土地、投資有価証券、のれん、建設仮勘定が増加したことによるものであります。

この結果、総資産では、前連結会計年度末に比べて、29, 874百万円増加し、201, 790百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、25,125百万円増加し、75,393百万円となりました。これは、主として短期借入金、1年内償還社債、買掛金、未払金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、97百万円増加し、32,998百万円となりました。これは、主として社債が減少したものの、長期借入金、繰延税金負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計では、前連結会計年度末に比べて、25,223百万円増加し、108,392百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて、4,651百万円増加し、93,398百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月9日付け公表の「2025年3月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,291	17,494
受取手形及び売掛金	35,489	43,275
商品及び製品	38,799	41,851
仕掛品	790	793
原材料及び貯蔵品	2,439	1,752
前渡金	12,426	14,888
その他	5,545	7,587
貸倒引当金	△366	△370
流動資産合計	111,416	127,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,941	13,964
土地	9,899	13,187
その他（純額）	11,354	14,362
有形固定資産合計	33,195	41,514
無形固定資産		
のれん	-	2,888
その他	4,095	3,842
無形固定資産合計	4,095	6,731
投資その他の資産		
投資有価証券	21,597	24,773
その他	1,605	1,495
投資その他の資産合計	23,202	26,269
固定資産合計	60,493	74,515
繰延資産	6	2
資産合計	171,916	201,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,003	21,408
短期借入金	7,204	19,879
1年内償還予定の社債	–	5,000
1年内返済予定の長期借入金	9,016	10,386
未払法人税等	2,244	788
賞与引当金	1,842	899
その他	12,957	17,031
流動負債合計	50,268	75,393
固定負債		
社債	5,000	–
長期借入金	20,691	23,678
退職給付に係る負債	1,939	1,946
債務保証損失引当金	871	928
その他	4,399	6,445
固定負債合計	32,900	32,998
負債合計	83,168	108,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,658	11,658
資本剰余金	12,534	12,543
利益剰余金	61,012	65,233
自己株式	△100	△1,605
株主資本合計	85,104	87,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,209	4,638
繰延ヘッジ損益	△106	181
為替換算調整勘定	418	634
退職給付に係る調整累計額	119	111
その他の包括利益累計額合計	3,639	5,565
非支配株主持分	3	3
純資産合計	88,747	93,398
負債純資産合計	171,916	201,790

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	334,128	344,120
売上原価	301,862	310,433
売上総利益	32,265	33,687
販売費及び一般管理費	24,585	26,724
営業利益	7,680	6,962
営業外収益		
受取利息	27	42
受取配当金	154	200
持分法による投資利益	969	1,651
不動産賃貸料	113	75
受取保険金及び配当金	384	497
補助金収入	78	125
その他	314	270
営業外収益合計	2,042	2,865
営業外費用		
支払利息	580	714
不動産賃貸費用	42	32
その他	412	310
営業外費用合計	1,034	1,057
経常利益	8,687	8,770
特別利益		
固定資産売却益	70	0
投資有価証券売却益	0	2
段階取得に係る差益	-	375
特別利益合計	70	378
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	7	22
特別損失合計	7	22
税金等調整前四半期純利益	8,749	9,126
法人税、住民税及び事業税	2,371	2,182
法人税等調整額	358	579
法人税等合計	2,730	2,762
四半期純利益	6,019	6,364
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,018	6,363

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	6,019	6,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252	1,427
繰延ヘッジ損益	190	285
為替換算調整勘定	5	394
退職給付に係る調整額	△7	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	△75	△157
その他の包括利益合計	366	1,925
四半期包括利益	6,385	8,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,384	8,289
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(実在性を確認できない取引に関する事項)

当社は、当社の従業員により2018年8月以降行われた循環取引（取引先数社と当社による架空売上の循環）等の不適切な取引が行われている疑惑について、2024年1月15日に特別調査委員会より受領した調査結果報告書における調査結果を踏まえ、取引の実在性を確認できないものについての売上高及び売上原価の取り消しを行っております。これに伴って、当該取引の支払総額1,346百万円を仮払金として流動資産の「その他」に含めて計上するとともに、受取総額1,355百万円を仮受金として流動負債の「その他」に含めて計上しております。

現在、本件に関する関係者との協議を進めておりますが、状況によっては、当該仮払金及び仮受金が、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

当社グループは、生産肥育から食肉の処理加工、製造、販売に至るまでの事業を主に国内で行う「食肉関連事業」を中心に事業活動を展開しており、報告セグメントは「食肉関連事業」のみであり、他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、セグメントごとの記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	2,446百万円	3,057百万円
のれんの償却額	一千万円	33百万円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2025年9月11日開催の取締役会において、シンガポールの食肉加工販売会社であるADiRECT SINGAPORE PTE. LTD. の発行済株式の86.02%を追加取得し完全子会社化することを決議し、2025年9月22日付で株式譲渡契約書を締結し、2025年10月6日付で株式取得の手続きが完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ADiRECT SINGAPORE PTE. LTD.

事業の内容：食肉加工・製造・卸売・小売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は持続的成長を目指し、中期経営計画の柱として「海外事業の強化」を進めており、日本産和牛、豪州Wagyuなどの海外販売を拡大させています。

今回のADiRECT社の完全子会社化により当社独自ブランドの和牛や、今春に完全子会社化した豪州牛肥育牧場（BROAD WATER DOWNS社及びその関連会社）で生産する豪州Wagyu等を、シンガポールを拠点に東南アジア各国へ拡販します。

(3) 企業結合日

2025年10月6日（みなし取得日2025年12月31日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後の企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	13.98%
--------------------	--------

企業結合日に追加取得した議決権比率	86.02%
-------------------	--------

取得後の議決権比率	100.00%
-----------	---------

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間においては、貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

追加取得直前に保有していた被取得企業持分の 企業結合日における時価	395百万円
追加取得する株式の対価	現金 2,435百万円
取得原価	2,831百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等（概算額）	49百万円
-----------------	-------

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益（その他特別利益）	375百万円
--------------------	--------

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間**(1)発生したのれんの金額**

2,221百万円

なお、発生したのれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2)発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3)償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	826百万円
固定資産	267百万円
資産合計	1,094百万円
流動負債	227百万円
固定負債	115百万円
負債合計	343百万円

8. 取得原価の配分

当第3四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が完了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点での入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。